下　水　道　事　業　会　計

下　水　道　事　業　会　計

1　予算執行状況について

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入及び支出の予算執行状況は、次表のとおりである。

収益的収入及び支出の予算執行状況

（単位：円、％）

区　分	予　算　額	決　算　額	翌年度繰越額	予算額に比べ決算額の増減又は不用額	執行率
下水道事業収益	8,864,216,000	8,723,235,284	－	△ 140,980,716	98.4
営業収益	6,134,864,000	6,081,340,701	－	△ 53,523,299	99.1
営業外収益	2,729,352,000	2,562,853,632	－	△ 166,498,368	93.9
特別利益	0	79,040,951	－	79,040,951	－
下水道事業費用	8,330,169,000	7,737,036,920	0	593,132,080	92.9
営業費用	7,275,906,000	6,762,067,949	0	513,838,051	92.9
営業外費用	883,263,000	810,835,462	0	72,427,538	91.8
特別損失	166,000,000	164,133,509	0	1,866,491	98.9
予備費	5,000,000	0	0	5,000,000	―

（注）　消費税及び地方消費税を含む。

下水道事業収益は、予算額 88 億 6,421 万 6,000 円に対し、決算額 87 億 2,323 万 5,284 円（うち仮受消費税及び地方消費税 4 億 5,515 万 6,398 円）、執行率 98.4％で 1 億 4,098 万 716 円の減少となっている。

これは、営業収益で 5,352 万 3,299 円、営業外収益で 1 億 6,649 万 8,368 円、それぞれ減少したことによる。

営業収益の減少は、下水道使用料で 532 万 3,499 円増加したものの、主として一般会計からの負担金である他会計負担金で 5,800 万 5,863 円減少したことによる。

営業外収益の減少は、雑収益で 364 万 5,219 円増加したものの、主として一般会計からの補助金である他会計補助金で 1 億 602 万 3,100 円減少したことによる。

特別利益の決算額 7,904 万 951 円は、主として前年度以前に除却していたことを把握した資産（以下「過年度除却資産」という。）に

係る長期前受金の未収益化額に相当する額を計上した過年度損益修正益である。

下水道事業費用は、予算額 83 億 3,016 万 9,000 円に対し、決算額 77 億 3,703 万 6,920 円（うち仮払消費税及び地方消費税 1 億 9,730 万 2,011 円）、執行率 92.9％であり、不用額は 5 億 9,313 万 2,080 円となっている。不用額の主なものは、動力費及び修繕費である。

特別損失の決算額 1 億 6,413 万 3,509 円は、主として過年度除却資産に係る資産減耗費に相当する額などを計上した過年度損益修正損である。

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入及び支出の予算執行状況は、次表のとおりである。

資本的収入及び支出の予算執行状況

（単位：円、％）

区　分	予　算　額	決　算　額	翌年度繰越額	予算額に比べ決算額の増減又は不用額	執行率
資本的収入	2,569,345,000	1,058,544,276	－	△ 1,510,800,724	41.2
企業債	1,745,000,000	301,000,000	－	△ 1,444,000,000	17.2
他会計出資金	59,000,000	224,035,125	－	165,035,125	379.7
他会計補助金	199,000,000	197,993,838	－	△ 1,006,162	99.5
国庫補助金	552,645,000	322,744,000	－	△ 229,901,000	58.4
負担金	11,000,000	9,155,057	－	△ 1,844,943	83.2
貸付金返還金	700,000	0	－	△ 700,000	0.0
その他資本的収入	2,000,000	3,616,256	－	1,616,256	180.8
資本的支出	6,145,180,000	4,364,930,035	1,379,000,000	401,249,965	71.0
建設改良費	2,749,475,000	976,925,285	1,379,000,000	393,549,715	35.5
企業債償還金	3,388,005,000	3,388,004,750	0	250	100.0
投資	2,700,000	0	0	2,700,000	0.0
予備費	5,000,000	0	0	5,000,000	0.0

（注）　消費税及び地方消費税を含む。

資本的収入は、予算額 25 億 6,934 万 5,000 円に対し、決算額 10 億 5,854 万 4,276 円、執行率 41.2％で 15 億 1,080 万 724 円の減少となっている。

収入の内訳は、企業債 3 億 100 万円、一般会計からの出資金であ

る他会計出資金2億2,403万5,125円、一般会計からの補助金である他会計補助金1億9,799万3,838円、国庫補助金3億2,274万4,000円、負担金915万5,057円、その他資本的収入361万6,256円である。

資本的支出は、予算額61億4,518万円に対し、決算額43億6,493万35円（うち仮払消費税及び地方消費税8,249万1,157円）、執行率71.0%である。なお、予算執行残額のうち13億7,900万円は建設改良費の翌年度への繰越であり、不用額は4億124万9,965円である。

支出の内訳は、建設改良費9億7,692万5,285円、企業債償還金33億8,800万4,750円となっている。

当年度の建設改良費の執行状況は、次表のとおりである。

建　設　改　良　費　執　行　状　況

（単位：円）

区　　分	予　算　額	決　算　額	翌年度繰越額	不　用　額
管渠整備費	936,113,000	266,065,040	434,000,000	236,047,960
職員給与費	34,870,000	31,981,528	0	2,888,472
委託料	143,300,000	59,749,143	41,000,000	42,550,857
工事請負費	661,000,000	172,703,407	345,000,000	143,296,593
その他諸費	96,943,000	1,630,962	48,000,000	47,312,038
処理場整備費	1,809,906,000	707,986,235	945,000,000	156,919,765
職員給与費	43,250,000	38,601,680	0	4,648,320
委託料	134,000,000	23,958,000	89,000,000	21,042,000
工事請負費	1,628,000,000	642,180,000	856,000,000	129,820,000
その他諸費	4,656,000	3,246,555	0	1,409,445
固定資産購入費	3,456,000	2,874,010	0	581,990
車両運搬具購入費	2,956,000	2,480,540	0	475,460
工具器具及び備品購入費	500,000	393,470	0	106,530
合　　計	2,749,475,000	976,925,285	1,379,000,000	393,549,715

（注）1 消費税及び地方消費税を含む。
2 職員給与費には、児童手当を含む。

建設改良費の内訳は、山下町（5工区）雨水管布設工事等の管渠整備費2億6,606万5,040円、二見浄化センター汚泥焼却設備集じん装置ほか工事等の処理場整備費7億798万6,235円、車両運搬具購入費等の固定資産購入費287万4,010円である。

なお、資本的収入額（翌年度に繰り越される支出の財源に充当す

る額 9,024 万 4,000 円を除く。）が資本的支出額に不足する額 33 億 9,662 万 9,759 円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 4,093 万 3,865 円、繰越工事資金 2 億 9,656 万 5,750 円、減債積立金処分額 7 億 7,316 万 8,516 円、減価償却費等の過年度分損益勘定留保資金 22 億 8,596 万 1,628 円で補てんしている。

(3) その他予算の執行状況

ア　企業債の借入れについて

予算で当年度における新たな企業債の借入れの限度額を 10 億 8,600 万円と定めていたが、当年度予算に係る新たな企業債の借入れの額は 2,080 万円となっており、限度額の範囲内で行われている。

イ　一時借入金の借入れについて

予算で当年度における一時借入金の借入れの限度額を 40 億円と定めていたが、当年度において、一時借入金の借入れは行っていない。

ウ　予算の流用について

各項の経費の金額の流用については、予算に定める各項（営業費用、営業外費用及び特別損失）の範囲内で行われており、流用額の合計は、1 億 5,900 万円（2 件）となっている。また、予算に定める議会の議決を経なければ流用することができない経費の流用はなかった。

エ　他会計からの補助金

下水道事業運営に係る一般会計からの補助金は、予算額 11 億 3,900 万円に対し、決算額 10 億 3,197 万 738 円となっている。

オ　たな卸資産購入限度額

予算で定めた購入限度額 1,800 万円に対し、購入額は 857 万 5,600 円で、限度額の範囲内で執行している。

2　業務状況について

業務実績は、次表のとおりである。

業　務　実　績　表

区　　分		令和5年度	令和4年度	増　減	増減率(%)
排水区域面積 (ha)		3,861.9	3,859.2	2.7	0.1
行政区域内人口 (人)		306,821	305,404	1,417	0.5
処理区域内人口 (人)		305,819	304,586	1,233	0.4
水洗化人口 (人)		302,815	301,240	1,575	0.5
排水戸数 (戸)		143,102	141,955	1,147	0.8
未水洗化戸数（期限到来分） (戸)		1,629	1,646	△ 17	△1.0
人口普及率 (%)		99.7	99.7	0.0	0.0
区域内水洗化率 (%)		99.0	98.9	0.1	0.1
晴天時現在処理能力 (㎥/日)		153,000	153,000	0	0.0
晴天時1日平均処理水量 (㎥/日)		100,951	102,233	△ 1,282	△1.3
年間総処理水量 (㎥)		43,301,550	42,500,042	801,508	1.9
	汚水処理水量 (㎥)	37,268,233	37,449,755	△ 181,522	△0.5
	雨水処理水量 (㎥)	6,033,317	5,050,287	983,030	19.5
1日平均処理水量 (㎥)		118,310	116,438	1,872	1.6
有収水量 (㎥)	年間	31,054,351	31,162,162	△ 107,811	△0.3
	1日平均	84,848	85,376	△ 528	△0.6
有収率 (%)		83.3	83.2	0.1	0.1
職員数 (人)		61	56	5	8.9
	損益勘定所属職員	51	47	4	8.5
	資本勘定所属職員	10	9	1	11.1

（注）1　排水区域面積、行政区域内人口（住民基本台帳人口）、処理区域内人口、水洗化人口、排水戸数、未水洗化戸数（期限到来分）及び職員数（短時間勤務職員及び会計年度任用職員は含まず。）は、いずれも年度末現在の数値である。

2　人口普及率＝処理区域内人口／行政区域内人口×100

3　区域内水洗化率＝水洗化人口／処理区域内人口×100

4　有収率＝年間有収水量／年間汚水処理水量×100

業務の予定量として予算に定めた排水戸数 143,100 戸、年間総処理水量 40,876,000 ㎥に対し、決算はそれぞれ 143,102 戸、43,301,550 ㎥で、排水戸数はほぼ予定どおりの状況となっており、年間総処理水量は予定量を上回っている。

業務実績を前年度と比較すると、排水戸数では 1,147 戸(0.8%)、水洗化人口では 1,575 人(0.5%)、それぞれ増加している。

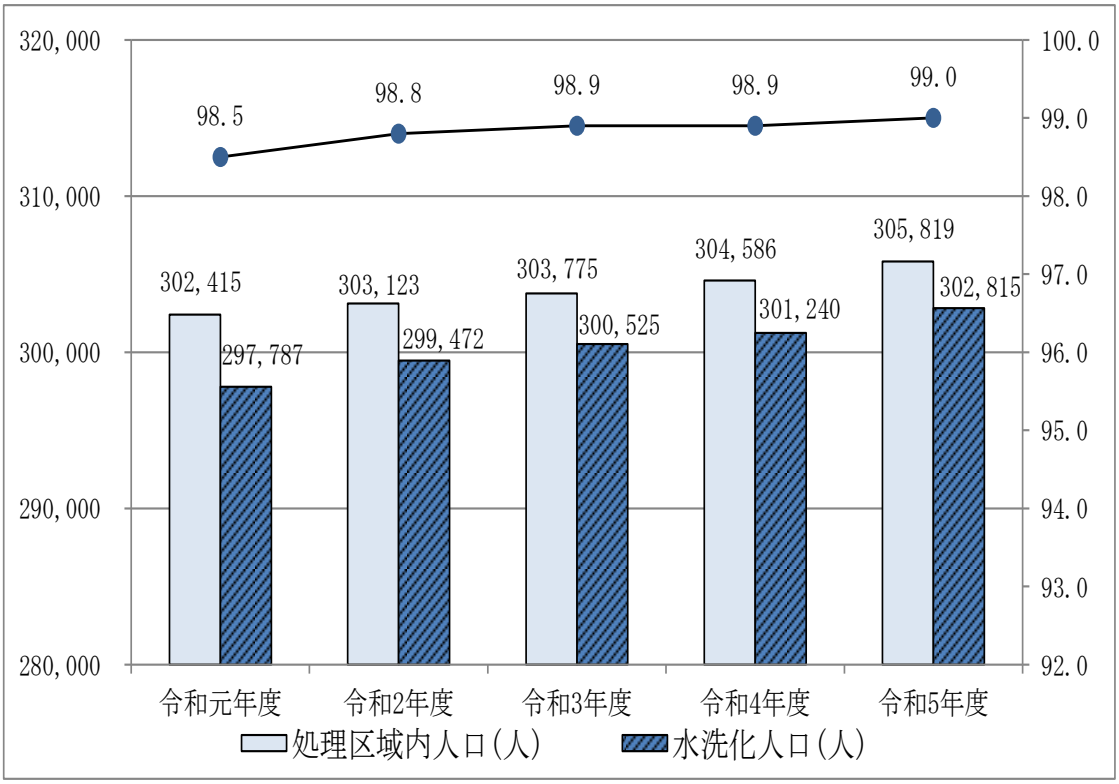
汚水と雨水とを合わせた年間総処理水量は、前年度と比べ801,508㎥(1.9%)増加している。これは、汚水処理水量が減少したものの、雨水処理水量が増加したことによる。

汚水に係る年間有収水量は、前年度と比べ107,811㎥(0.3%)減少している。これは、主として一般家庭の排水量が減少したことにより、年間汚水処理水量が減少したことによる。年間汚水処理水量に対する年間有収水量の割合である有収率は83.3%で、前年度実績より0.1ポイント上昇している。

水洗化の普及については、処理区域における水洗化への義務期限である3年を経過して、いまだに水洗化されていない戸数が当年度末現在で1,629戸となっている。

なお、最近5か年の処理区域内人口及び水洗化人口並びに区域内水洗化率（以下「水洗化率」という。）の年度別推移は、次表のとおりである。

処理区域内人口、水洗化人口、水洗化率の年度別推移



区　　分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
処理区域内人口(人)	302,415	303,123	303,775	304,586	305,819
水洗化人口(人)	297,787	299,472	300,525	301,240	302,815
水洗化率(%)	98.5	98.8	98.9	98.9	99.0

3　経営成績について　（資料別表　下１　P56 参照）

(1) 損　益

ア　損益を発生原因別にみると次表のとおりである。

発　生　原　因　別　損　益

（単位:円、%）

区　　分		令和５年度	令和４年度	増　減　額	増減率
	営業収益	5,626,516,496	5,678,378,936	△ 51,862,440	△0.9
	営業費用	6,565,257,760	6,756,731,807	△ 191,474,047	△2.8
営業損益		△ 938,741,264	△ 1,078,352,871	139,611,607	－
	営業外収益	2,562,644,272	2,644,805,939	△ 82,161,667	△3.1
	営業外費用	594,676,294	673,715,150	△ 79,038,856	△11.7
営業外損益		1,967,967,978	1,971,090,789	△ 3,122,811	－
経常損益		1,029,226,714	892,737,918	136,488,796	－
	特別利益	79,037,779	120,907,831	△ 41,870,052	△34.6
	特別損失	163,641,687	240,477,233	△ 76,835,546	△32.0
特別損益		△ 84,603,908	△ 119,569,402	34,965,494	－
純損益		944,622,806	773,168,516	171,454,290	－

（注）1 消費税及び地方消費税を含まず。
2 営業損益＝主たる営業活動から生じた収益とそれに要した費用との差額。
3 経常損益＝営業損益に営業外損益（主たる営業活動以外から生じた損益）を加減したもの。企業の経常的な活動によって生じた損益を表す。
4 純損益＝経常損益に特別損益（経常的でなく、例外的な取引によって生じた損益）を加減したもの。企業の１年間のすべての活動によって生じた損益を表す。

損益を発生原因別に前年度と比較すると、営業損益については、営業収益が 5,186 万 2,440 円(0.9%)減少したものの、営業費用が 1 億 9,147 万 4,047 円(2.8%)減少したため、前年度に比べ損失が 1 億 3,961 万 1,607 円減少している。

営業収益の減少は、下水道使用料で 172 万 1,102 円(0.04%)増加したものの、一般会計からの負担金である他会計負担金で 5,341 万 1,137 円(4.7%)、その他営業収益で 17 万 2,405 円(0.8%)、それぞれ減少したことによる。下水道使用料が増加したのは、一般家庭の排水量が減少したものの、大口使用者の排水量が増加したことによる。

営業費用の減少は、資産減耗費で 4,817 万 8,163 円(256.8%)、管

渠費で 2,529 万 8,794 円(11.2%)、それぞれ増加したものの、減価償却費で 1 億 6,685 万 5,359 円(4.0%)、処理場費で 1 億 1,687 万 1,880 円(6.3%)、それぞれ減少したことなどによる。資産減耗費が増加したのは、浄化センターの設備更新等により除却資産が増加したことによる。管渠費が増加したのは、主として修繕費が増加したことによる。減価償却費が減少したのは、主として処理場用設備の減価償却費が減少したことによる。処理場費が減少したのは、主として国による電気・ガス価格激変緩和対策事業に伴い、動力費が減少したことによる。

営業外損益については、営業外費用が 7,903 万 8,856 円(11.7%)減少したものの、営業外収益が 8,216 万 1,667 円(3.1%)減少したため、前年度に比べ利益が 312 万 2,811 円減少している。

営業外費用の減少は、借り入れた企業債の支払利息が 8,070 万 3,529 円(12.7%)減少したことによる。これは、企業債の定期償還により、当年度中の企業債残高が前年度に比べ減少したことによる。

営業外収益の減少は、長期前受金戻入で 5,497 万 806 円(3.1%)、一般会計からの補助金である他会計補助金で 2,266 万 3,678 円(2.6%)、それぞれ減少したことなどによる。

また、特別損益については、特別利益が 4,187 万 52 円(34.6%)減少したものの、特別損失が 7,683 万 5,546 円(32.0%)減少したため、前年度に比べ損失が 3,496 万 5,494 円減少している。

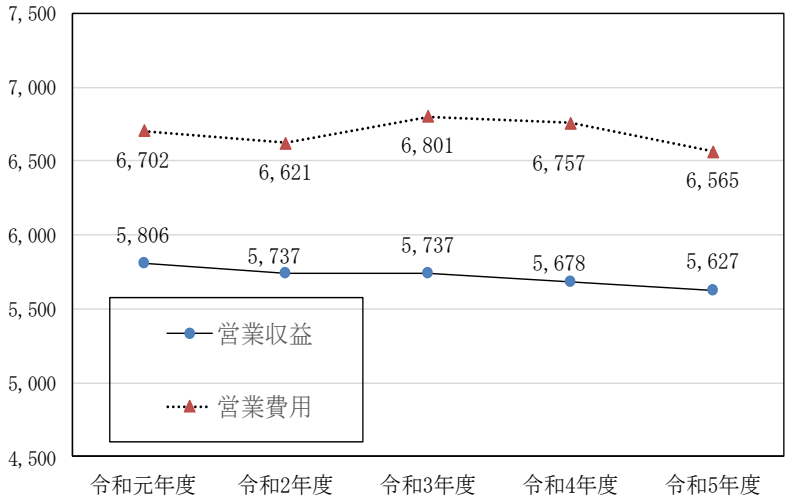
特別利益の減少は、主として過年度損益修正益に計上している過年度除却資産に係る長期前受金の未収益化額に相当する額が前年度に比べ減少したことによる。

特別損失の減少は、主として過年度損益修正損に計上している過年度除却資産に係る資産減耗費に相当する額が前年度に比べ減少したことによる。

イ　最近５か年の営業収益及び営業費用の年度別推移は、次表のとおりである。

営業収益及び営業費用の年度別推移

（単位：百万円）

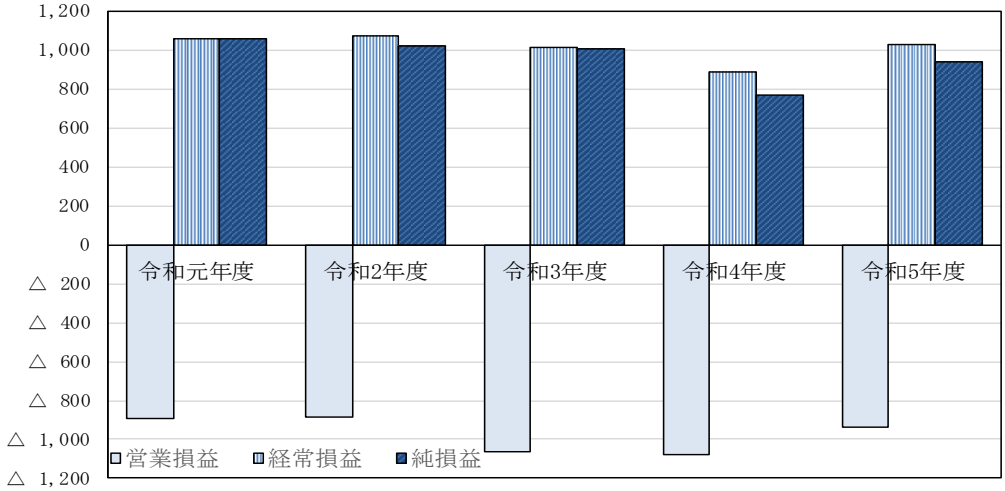


（注）　消費税及び地方消費税を含まず。

ウ　最近５か年の営業損益、経常損益、純損益の年度別推移は、次表のとおりである。

営業損益・経常損益・純損益の年度別推移

（単位：百万円）



（単位：円）

区　分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
営業損益	△ 895,751,496	△ 883,803,103	△ 1,064,150,873	△ 1,078,352,871	△ 938,741,264
経常損益	1,059,240,047	1,071,641,230	1,019,290,710	892,737,918	1,029,226,714
純 損 益	1,059,930,350	1,022,513,192	1,011,443,440	773,168,516	944,622,806

（注）　消費税及び地方消費税を含まず。

(2) 性質別費用

費用の性質別構成を示すと次表のとおりである。

性　質　別　費　用　構　成

（単位：円、％）

区　分	決　算　額		増　減　額	増減率	構　成　比　率		
	令和5年度	令和4年度			令和5年度	令和4年度	全国平均
動　力　費	495,429,935	596,344,933	△ 100,914,998	△16.9	6.8	7.8	3.3
職員給与費	473,021,100	449,543,989	23,477,111	5.2	6.5	5.9	4.2
修　繕　費	572,901,828	543,058,051	29,843,777	5.5	7.8	7.1	3.2
委　託　料	710,176,200	734,523,387	△ 24,347,187	△3.3	9.7	9.6	11.1
減価償却費	4,045,562,523	4,212,417,882	△ 166,855,359	△4.0	55.2	54.9	58.7
支払利息	553,190,441	633,893,970	△ 80,703,529	△12.7	7.6	8.3	7.2
そ　の　他	473,293,714	501,141,978	△ 27,848,264	△5.6	6.5	6.5	12.3
合　　計	7,323,575,741	7,670,924,190	△ 347,348,449	△4.5	100.0	100.0	100.0

（注）1　消費税及び地方消費税を含まず。

2　職員給与費には、児童手当を含む。

3　全国平均は、令和４年度地方公営企業年鑑(地方公営企業法の全部又は一部を適用している公共下水道事業)の数値に基づき算出した。

費用を性質別に前年度と比較すると、修繕費が 2,984 万 3,777 円(5.5％)増加しているのは、主として管渠施設における修繕料が増加したことによる。

職員給与費が 2,347 万 7,111 円(5.2％)増加しているのは、主として職員構成の変動により、人件費が増加したことによる。

減価償却費が１億 6,685 万 5,359 円(4.0％)減少しているのは、主として処理場用設備の減価償却費が減少したことによる。

動力費が１億 91 万 4,998 円(16.9％)減少しているのは、主として国による電気・ガス価格激変緩和対策事業に伴い、電気料金の単価が引き下げられたことによる。

支払利息が 8,070 万 3,529 円(12.7％)減少しているのは、企業債の定期償還により、当年度中の企業債残高が前年度に比べ減少したことによる。

委託料が 2,434 万 7,187 円(3.3％)減少しているのは、主として二

見浄化センターにおける汚泥中間処理業務に係る委託料が減少したことによる。

その他が 2,784 万 8,264 円(5.6%)減少しているのは、浄化センターの設備更新等に伴う資産減耗費が増加したものの、過年度損益修正損に計上している過年度除却資産に係る資産減耗費に相当する額が減少したことなどによる。

(3) 使用料単価・汚水処理原価

最近 3 か年の年間有収水量 1 ㎥当たりの使用料単価及び汚水処理原価は、次表のとおりである。

使用料単価・汚水処理原価の推移

区　分	使用料単価（A）	汚水処理原価（B）	利 益 （ A － B ）
令和 3 年度	145円59銭	118円11銭	27円48銭
令和 4 年度	145円24銭	121円47銭	23円77銭
令和 5 年度	145円79銭	117円39銭	28円40銭

（注）1 使用料単価＝使用料収入／年間有収水量
2 汚水処理原価＝汚水処理費（維持管理費＋資本費）／年間有収水量

当年度の 1 ㎥当たりの使用料単価は、年間有収水量が減少し、使用料収入が増加したため、前年度に比べ 55 銭増加して、145 円 79 銭となっている。

また、1 ㎥当たりの汚水処理原価は、汚水処理費、年間有収水量ともに減少したが、汚水処理費の減少割合が年間有収水量の減少割合を上回ったため、前年度に比べ 4 円 8 銭減少して、117 円 39 銭となっている。

この結果、1 ㎥当たりの使用料単価と汚水処理原価の差である利益は、28 円 40 銭のプラスとなっており、前年度に比べ 4 円 63 銭増加している。

なお、使用料単価及び汚水処理原価の令和 4 年度における全国平均（地方公営企業年鑑（都道府県及び政令指定都市を除いた地方公営企業法の全部又は一部を適用している処理区域内人口が 30 万人以上の公共下水道事業）の数値による。）は、それぞれ 135 円 92 銭、136 円 25 銭となっている。

4　財政状況について　（資料別表　下３　P58・59 参照）

(1) 資　産

資産合計は 1,035 億 6,440 万 8,790 円で、前年度末に比べ 18 億 6,108 万 7,793 円(1.8%)減少している。これは、流動資産が 10 億 5,043 万 7,340 円増加したものの、固定資産が 29 億 1,152 万 5,133 円減少したことによる。

固定資産のうち、有形固定資産が 29 億 3,263 万 4,751 円減少している。これは、主として資産の減価償却等により、構築物で 19 億 9,683 万 9,584 円、機械及び装置で 8 億 2,457 万 8,211 円、それぞれ減少したことによる。投資その他の資産は、当年度の消費税及び地方消費税に係る納税額の計算にあたって、仕入控除できなかった資本的支出における課税仕入れのうち補助金等の特定収入を財源として行われたものに係る消費税及び地方消費税 4,155 万 7,292 円を長期前払消費税に計上したことにより、2,110 万 9,618 円増加している。

流動資産の増加は、前払金が 6,663 万円減少したものの、現金・預金が 11 億 851 万 8,130 円増加したことなどによる。

(2) 負　債

負債合計は 684 億 7,756 万 2,866 円で、前年度末に比べ 30 億 3,976 万 9,172 円(4.3%)減少している。これは、未払金が 8 億 5,790 万 861 円増加したものの、企業債（固定負債の企業債及び流動負債の企業債を合わせたものをいう。）で 30 億 8,700 万 4,750 円、繰延収益で長期前受金が 8 億 2,755 万 5,834 円、それぞれ減少したことなどによる。

(3) 資　本

ア　資本金は 293 億 8,424 万 8,116 円で、前年度末に比べ 12 億 3,547 万 8,565 円(4.4%)増加している。これは、主として前年度において減債積立金を使用して企業債を償還したことにより、その使用した積立金相当額について計上していたその他未処分利益剰余金変動額 10 億 1,144 万 3,440 円を、当年度に議会の議決を経て資本金に組み入れたことによる。

イ　剰余金は 57 億 259 万 7,808 円で、前年度末に比べ 5,679 万 7,186 円(1.0%)減少している。これは、利益剰余金が減少したことによる。利益剰余金の減少は、当年度純利益が 1 億 7,145 万 4,290 円増加したものの、その他未処分利益剰余金変動額が 2 億 3,827 万 4,924 円減少したことによる。

ウ　当年度純利益及びその他未処分利益剰余金を合わせた未処分利益剰余金 17 億 1,779 万 1,322 円は、地方公営企業法第 32 条第 2 項の規定により議会の議決を経て、9 億 4,462 万 2,806 円を減債積立金に積み立てるとともに、7 億 7,316 万 8,516 円を資本金に組み入れる予定である。

(4) 企業債

最近 5 か年の企業債残高及び企業債の償還状況等は、次表のとおりである。

企業債の状況

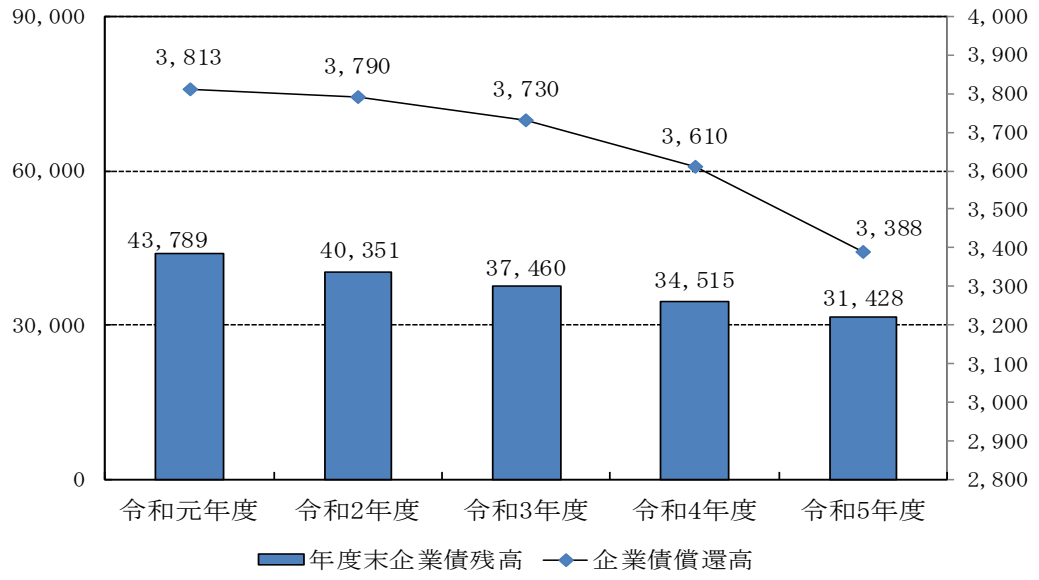
（単位：円）

区　　分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
企業債借入高	938,600,000	352,700,000	838,700,000	665,100,000	301,000,000
企業債償還高	3,812,925,633	3,790,413,184	3,730,426,569	3,610,065,103	3,388,004,750
年度末企業債残高	43,788,961,260	40,351,248,076	37,459,521,507	34,514,556,404	31,427,551,654
支　払　利　息	926,249,195	826,998,378	727,314,915	633,893,970	553,190,441

（注）年度末企業債残高は、固定負債の企業債と流動負債の企業債との合計である。

企業債償還高及び年度末企業債残高の年度別推移

（単位：百万円）



当年度末の企業債残高は 314 億 2,755 万 1,654 円で、前年度末に比べ 30 億 8,700 万 4,750 円(8.9%)減少している。

５　経営分析について　（資料別表　下４　P60・61参照）

経営状況の分析については、各公営企業の経年比較や他公営企業との比較、複数の指標を組み合わせた分析を行うために、毎年度総務省がとりまとめて「経営比較分析表」として公表しているが、同表に掲載されている経営及び施設の状況を表す経営指標を中心に分析を行った。

(1)　「経営比較分析表」に掲載されている経営指標について

ア　経営の健全性・効率性について

前年度と比較して、①経常収支比率は114.37%で2.36ポイント上昇（向上）している。これは、経常費用が減少したことによる。②累積欠損比率は、累積欠損金が発生していないため0.00%で、前年度と同じ値となっている。③流動比率は122.44%で7.29ポイント上昇（向上）している。これは、流動資産が増加したことによる。④企業債残高対事業規模比率は623.98%で58.74ポイント低下（向上）している。これは、主として企業債の定期償還により、前年度に比べ企業債残高が減少したことによる。⑤経費回収率は124.20%で4.64ポイント上昇（向上）している。これは、主として汚水処理費が減少したことによる。⑥汚水処理原価は117.39円で4円8銭減少している。これは、汚水処理費が減少したことによる。⑦施設利用率は65.98%で0.84ポイント低下（悪化）している。これは、晴天時一日平均処理水量が減少したことによる。⑧水洗化率は99.02%で0.12ポイント上昇（向上）している。これは、現在水洗便所設置済人口が増加したことによる。

イ　老朽化の状況について

前年度と比較して、⑨有形固定資産減価償却率は58.39%で0.95ポイント上昇している。⑩管渠老朽化率は13.84%で5.12ポイント上昇している。これは、法定耐用年数を経過した管渠延長が増加したことによる。⑪管渠改善率は0.04%で0.03ポイント上昇している。これは、改善管渠延長が増加したことによる。

(2)　その他の経営指標について

前年度と比較して、⑫当座比率は116.50%で9.95ポイント上昇（向上）している。これは、主として現金・預金が増加したことによる。⑬固定比率は138.82%で4.84ポイント低下（向上）している。これは、主として減価償却などにより固定資産が減少したことによる。⑭自己資本構成比率は68.16%で1.53ポイント上昇（向上）し

ている。これは、主として負債が減少したことによる。

６　キャッシュ・フローの状況について　（資料別表　下２　P57 参照）

キャッシュ・フロー（現金収支）による資金の状況について、Ⅰ　業務活動、Ⅱ　設備投資等による投資活動及びⅢ　資金調達・返済を行う財務活動の３分野に分類して、分析を行った。

当年度におけるキャッシュ・フローの状況は次表のとおりである。

キャッシュ・フローの状況

（単位：円）

区　　分	金　　額
Ⅰ　業務活動によるキャッシュ・フロー	3,615,488,990
Ⅱ　投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 18,124,218
Ⅲ　財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,488,846,642
Ⅳ　資金増加額（又は減少額）（Ⅰ＋Ⅱ＋Ⅲ）	1,108,518,130
Ⅴ　資金期首残高	3,615,681,825
Ⅵ　資金期末残高（Ⅳ＋Ⅴ）	4,724,199,955

当年度の下水道事業では、業務活動によるキャッシュ・フローが36億1,548万8,990円となる一方、投資活動によるキャッシュ・フローが△1,812万4,218円、財務活動によるキャッシュ・フローが△24億8,884万6,642円となり、資金は11億851万8,130円増加している。

フリーキャッシュ・フロー（業務活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローを足した残余資金をいう。以下同じ。）をもって、財務活動（債務返済等）などに充当できる状況が理想であるため、これについても確認を行った。

当年度のフリーキャッシュ・フローは、「業務活動によるキャッシュ・フロー36億1,548万8,990円」＋「投資活動によるキャッシュ・フロー△1,812万4,218円」＝35億9,736万4,772円である。

このフリーキャッシュ・フローをもって、当年度の企業債償還等の財務活動によるキャッシュ・フロー△24億8,884万6,642円に充当することができる状況にある。

7　その他の事項について

(1) 退職給付引当金への引当てについて

退職給付引当金については、当年度は、退職手当を支給するため1,478 万 5,085 円を取り崩している。また、退職給付引当金は職員に支給する退職手当のうち、地方公営企業会計を導入した年度以降の勤務期間相当分について引き当てており、当年度は 2,583 万 8,756 円を引き当てている。この結果、当年度末の退職給付引当金残高は 1 億 4,737 万 8,111 円となっている。

(2) 賞与等引当金への引当てについて

賞与等引当金については、当年度は、賞与等（期末手当、勤勉手当及びこれらに係る法定福利費をいう。）を支払うため 3,990 万円を取り崩すとともに、4,190 万円を引き当てている。この結果、当年度末の賞与等引当金残高は 4,190 万円となっている。

(3) 修繕引当金及び特別修繕引当金への引当てについて

修繕引当金及び特別修繕引当金については、引当ての要件を満たす修繕がないため、引当てを行っていない。

(4) 下水道使用料及び下水道受益者負担金に係る未収金(以下「未収金」という。）について

未収金のうち、令和 4 年度以前の過年度未収金の状況は、次表のとおりである。

過年度未収金の状況

（単位：件、円）

区　分	下水道使用料		下水道受益者負担金	
	件　数	金　額	件　数	金　額
平成23年度	－	－	4	59,159
平成24年度	2	15,394	4	62,000
平成25年度	－	－	4	64,000
平成26年度	－	－	－	－
平成27年度	－	－	－	－
平成28年度	2	12,234	－	－
平成29年度	3	48,049	－	－
平成30年度	121	312,296	－	－
令和元年度	530	1,394,649	－	－
令和2年度	585	1,964,508	－	－
令和3年度	640	1,688,475	－	－
令和4年度	889	2,121,038	－	－
合　計	2,772	7,556,643	12	185,159

（注）　1　都市局下水道室提供資料による。
　　2　令和6年3月31日現在の数値である。

下水道使用料に係る過年度未収金は755万6,643円（2,772件）で、前年度に比べ件数では403件、金額では112万5,486円(13.0%)それぞれ減少している。

下水道受益者負担金に係る過年度未収金は18万5,159円(12件)で、前年度に比べ件数は同じで、金額では2万4,000円(11.5%)減少している。

(5)　不納欠損処分について

当年度の不納欠損処分は、地方自治法第236条第1項の規定により時効で徴収権が消滅したことにより処理されている。下水道使用料の不納欠損額は155万9,065円（738件）で、前年度に比べ件数では76件増加したものの、金額では100万8,439円(39.3%)減少している。なお、下水道受益者負担金については、時効による徴収権の消滅等の事由がなかったため、不納欠損処分は行っていない。

(6) 貸倒引当金への引当てについて

貸倒引当金については、当年度は、債権の不納欠損による損失に充てるため155万9,065円を取り崩している。また、下水道使用料及び下水道受益者負担金の令和2年度から令和4年度までの貸倒実績率の平均値（下水道使用料 0.3%、下水道受益者負担金 0.0%）を用いて引当てに必要な額を見積もり、146万2,065円を引き当てている。この結果、当年度末の貸倒引当金残高は178万8,000円となっている。

8 意　見

以上が令和5年度下水道事業会計の決算審査の内容であるが、審査結果のまとめは次のとおりである。

当年度、損益面では、営業損益については9億3,874万1,264円の損失で、前年度に比べ1億3,961万1,607円損失が減少している。

これは、一般会計からの負担金である他会計負担金が減少したことなどにより営業収益が5,186万2,440円減少したものの、減価償却費が減少したことなどにより営業費用が1億9,147万4,047円減少したことによる。

経常損益については、当年度は10億2,922万6,714円の利益で、前年度に比べ1億3,648万8,796円利益が増加している。これは、営業外損益で利益が312万2,811円減少したものの、営業損益で損失が1億3,961万1,607円減少したことによる。また、特別損益については、前年度に比べ損失が3,496万5,494円減少している。これは、過年度除却資産に係る資産減耗費に相当する額などを計上した過年度損益修正損が前年度に比べ減少したことによる。

この結果、純損益については、9億4,462万2,806円の利益で、前年度に比べ1億7,145万4,290円利益が増加している。

当年度未処分利益剰余金17億1,779万1,322円については、地方公営企業法第32条第2項の規定により議会の議決を経て、9億4,462万2,806円を減債積立金に積み立てるとともに、7億7,316万8,516円を資本金に組み入れる予定である。

財政状況については、長期資本である資本金及び剰余金並びに固定負債及び繰延収益の合計990億2,028万2,363円の範囲内で、投下資金の回収が長期にわたる固定資産980億56万3,021円の調達に充てられている。また、流動負債が45億4,412万6,427円に対して、

流動資産が55億6,384万5,769円で、その結果、流動比率は122.44%となり、当年度末において、短期的な支払資金も確保されており、財務のバランスは保たれている。

もっとも、後述するように施設の老朽化が進むことが予想されていることから、老朽化対策としての建設改良工事の増加も予想されるところである。そして、下水道事業においては建設改良工事の財源を主として国庫補助金と企業債に求めていることから、老朽化対策としての建設改良工事が進むに比例して企業債借入額が増加し、企業債償還額及び支払利息額も増加することとなる。こうした状況下においては、流動資産と流動負債のバランスが崩れやすい。現在のところ流動比率は改善傾向にあるが、今後とも、支払資金が不足することのないよう、資金残高及び資金収支の将来の見通しには常に注視されたい。

下水道使用料の過年度未収金については、前年度に比べ件数、金額ともに減少している。下水道受益者負担金の過年度未収金については、前年度に比べ件数は同じで、金額は減少している。また、下水道使用料の不納欠損処分については、前年度に比べ件数は増加しているものの、金額は減少している。下水道受益者負担金の不納欠損処分については、当年度に消滅する債権がなかったため行っていない。

建設改良工事においては、老朽化対策として南二見管渠工事等を、浸水対策として山下町（５工区）雨水管布設工事等を実施した。また、施設の機能維持を図るため、二見浄化センターの処理場設備に係る電気及び機械工事等を実施した。

業務面においては、前年度に比べ処理区域内人口、水洗化人口ともに増加したものの、主として一般家庭の排水量が減少したことにより、年間汚水処理水量及び年間有収水量とも減少している。数値が高いほど使用料徴収の対象にできない不明水が少なく効率的であることを示す有収率は0.1ポイント上昇し、83.3%となっており、令和4年度における全国平均（地方公営企業年鑑（都道府県及び政令指定都市を除いた地方公営企業法の全部又は一部を適用している処理区域内人口が30万人以上の公共下水道事業）の数値による。）の81.5%を上回る水準は維持している。

その他、豊かで美しい海の実現に向けて、海域の生物多様性の保

全と水産資源の育成に資するため、浄化センターでの栄養塩管理運転に鋭意取り組まれたい。
また、当事業から排出される温室効果ガスに関する排出量削減目標が国の地球温暖化対策計画に位置付けられるなど、脱炭素の取組が求められるとともに、循環型社会の実現に向けた下水汚泥などの資源再利用面での役割も期待されている。二見浄化センターにおいて、消化タンク設備から発生する消化ガスを都市ガスに代わる汚泥焼却炉の補助燃料として利用されており、今後も脱炭素化の取組を継続的に行われたい。

本市の下水道は、令和5年度の処理人口普及率が99.7%まで達しており、施設を新設・増築していく段階から、施設を維持管理・更新していく段階となっている。法定耐用年数を経過した管路の割合を示す管渠老朽化率は前年度から5.12ポイント増の13.84%となっている。これは、過去に一部地域において一斉整備した管渠が法定耐用年数を経過した影響によるものであるが、今後もますます、管渠を含む施設の老朽化が進むことが予想される。
下水道は、市民の生活基盤を支える重要なインフラであり、昨今の節水意識の高まりや節水機器の普及により、自主財源である下水道使用料の増加は期待しにくい状況のなか、適正に施設を維持管理するとともに、年々老朽化が進行している既存施設の大規模更新等を着実に進めていく必要がある。
また、風水害や地震への備えに努めながら、集中豪雨などの局地的な自然災害のリスクに対し、雨水処理の機能が効果的に発揮できるよう浸水対策の充実を図られたい。

これまで、下水道事業においては、「明石市公共下水道事業長期収支見通し（経営戦略）2018年度～2027年度」（以下「経営戦略」という。）及び「明石市公共下水道ストックマネジメント計画」（以下「ストックマネジメント計画」という。）に基づき、計画的な点検・調査及び修繕・改築を行うなど、予防保全による安全性を確保しながら施設の延命化等に取り組まれてきたところである。
当年度はストックマネジメント計画（第２期）を策定し、令和10年度までに更新する施設を明確にしたことで進捗管理が可能となっている。
現在は、経営戦略の見直しに取り組まれているところである。見直しにあたっては、近年の物価上昇等の情勢変化を考慮するとともに、将来における所要の更新費用を的確に反映することなどに留意

しながら、長期的な収支見通し等に係る具体的かつ実効性のある数値目標を掲げられたい。

令和７年度には水道事業と下水道事業の組織統合が行われる予定であるが、水需要の減少や施設の老朽化等の上下水道共通の課題に効率的に対応できるよう検討を進め、経営基盤の強化を図られたい。特に、技術職員の人材確保、人材育成及び技術継承は喫緊の課題である。両事業間における柔軟かつ効率的な人事交流等を十分検討されたい。

今後の社会経済の動向として、海外景気の下振れリスクや物価動向に関する不確実性は今後も続くことが見込まれており、これらが当事業にもたらす影響についても常に注視しながら、脱炭素化や循環型社会の実現に向けた下水道事業としての役割を果たすとともに、浸水対策などの「安全・安心のまちづくり」、老朽化対策などの「安定した機能の維持」、維持管理の効率化などの「経営基盤の強化」に取り組み、経営健全化に努め、将来にわたって持続的で安定的な事業運営に努められたい。

資　料　目　次

（資料別表　下 1）　比較損益計算書　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・56

（資料別表　下 2）　キャッシュ・フロー計算書　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・57

（資料別表　下 3）　比較貸借対照表　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・58

（資料別表　下 4）　経営分析表　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・60

（資料別表　下1）

比　較　損　益　計　算　書

（単位:円）

区分		科目	令和3年度 金額	令和3年度 %	令和4年度 金額	令和4年度 %	令和5年度 金額	令和5年度 %	前年度比較増減 金額
経常損益	営業損益	営業収益 (1) 下水道使用料	4,603,167,520	80.2	4,525,845,741	79.7	4,527,566,843	80.5	1,721,102
		営業収益 (2) 他会計負担金	1,108,888,614	19.3	1,130,405,274	19.9	1,076,994,137	19.1	△ 53,411,137
		営業収益 (3) その他営業収益	25,095,152	0.4	22,127,921	0.4	21,955,516	0.4	△ 172,405
		営業収益 計	5,737,151,286	100.0	5,678,378,936	100.0	5,626,516,496	100.0	△ 51,862,440
		営業費用 (1) 管渠費	228,328,222	4.0	225,776,883	4.0	251,075,677	4.5	25,298,794
		営業費用 (2) ポンプ場費	99,804,774	1.7	116,529,580	2.1	118,109,565	2.1	1,579,985
		営業費用 (3) 処理場費	1,605,319,529	28.0	1,859,343,635	32.7	1,742,471,755	31.0	△ 116,871,880
		営業費用 (4) 水洗普及費	36,221,679	0.6	36,828,058	0.6	39,641,372	0.7	2,813,314
		営業費用 (5) 業務費	161,909,556	2.8	171,854,882	3.0	177,812,816	3.2	5,957,934
		営業費用 (6) 総係費	113,350,961	2.0	115,222,826	2.0	123,647,828	2.2	8,425,002
		営業費用 (7) 減価償却費	4,266,295,303	74.4	4,212,417,882	74.2	4,045,562,523	71.9	△ 166,855,359
		営業費用 (8) 資産減耗費	290,072,135	5.1	18,758,061	0.3	66,936,224	1.2	48,178,163
		営業費用 計	6,801,302,159	118.5	6,756,731,807	119.0	6,565,257,760	116.7	△ 191,474,047
		営業損益	△ 1,064,150,873	△ 18.5	△ 1,078,352,871	△ 19.0	△ 938,741,264	△ 16.7	139,611,607
	営業外損益	営業外収益 (1) 受取利息及び配当金	1,035	0.0	0	0.0	0	0.0	0
		営業外収益 (2) 他会計補助金	916,532,162	16.0	856,640,578	15.1	833,976,900	14.8	△ 22,663,678
		営業外収益 (3) 長期前受金戻入	1,917,197,962	33.4	1,770,875,319	31.2	1,715,904,513	30.5	△ 54,970,806
		営業外収益 (4) 雑収益	10,481,023	0.2	17,290,042	0.3	12,762,859	0.2	△ 4,527,183
		営業外収益 計	2,844,212,182	49.6	2,644,805,939	46.6	2,562,644,272	45.5	△ 82,161,667
		営業外費用 (1) 支払利息及び企業債取扱諸費	727,314,915	12.7	633,893,970	11.2	553,190,441	9.8	△ 80,703,529
		営業外費用 (2) 長期前払消費税償却	14,643,847	0.3	18,304,271	0.3	20,463,114	0.4	2,158,843
		営業外費用 (3) 雑支出	18,811,837	0.3	21,516,909	0.4	21,022,739	0.4	△ 494,170
		営業外費用 計	760,770,599	13.3	673,715,150	11.9	594,676,294	10.6	△ 79,038,856
		営業外損益	2,083,441,583	36.3	1,971,090,789	34.7	1,967,967,978	35.0	△ 3,122,811
	経常損益		1,019,290,710	17.8	892,737,918	15.7	1,029,226,714	18.3	136,488,796
特別損益	特別利益	(1) 固定資産売却益	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0
		(2) 過年度損益修正益	672,880	0.0	120,907,831	2.1	79,037,779	1.4	△ 41,870,052
		(3) その他特別利益	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0
		計	672,880	0.0	120,907,831	2.1	79,037,779	1.4	△ 41,870,052
	特別損失	(1) 固定資産売却損	1,152,620	0.0	22,000	0.0	0	0.0	△ 22,000
		(2) 過年度損益修正損	7,367,530	0.1	240,433,783	4.2	163,342,119	2.9	△ 77,091,664
		(3) その他特別損失	0	0.0	21,450	0.0	299,568	0.0	278,118
		計	8,520,150	0.1	240,477,233	4.2	163,641,687	2.9	△ 76,835,546
	特別損益		△ 7,847,270	△ 0.1	△ 119,569,402	△ 2.1	△ 84,603,908	△ 1.5	34,965,494
当年度純損益			1,011,443,440	17.6	773,168,516	13.6	944,622,806	16.8	171,454,290
前年度繰越利益剰余金			0	0.0	0	0.0	0	0.0	0
その他未処分利益剰余金変動額			1,022,513,192	17.8	1,011,443,440	17.8	773,168,516	13.7	△ 238,274,924
当年度未処分利益剰余金			2,033,956,632	35.5	1,784,611,956	31.4	1,717,791,322	30.5	△ 66,820,634

（注）「%」は、営業収益を100.0とした場合の割合を表す。

（資料別表　下2）

キャッシュ・フロー計算書

（単位：円）

項目		令和3年度	令和4年度	令和5年度	前年度比較増減
Ⅰ 業務活動	当年度純利益	1,011,443,440	773,168,516	944,622,806	171,454,290
	減価償却費	4,266,295,303	4,212,417,882	4,045,562,523	△ 166,855,359
	引当金の増減額（△は減少）	15,525,299	16,764,018	12,956,671	△ 3,807,347
	長期前受金戻入額	△ 1,917,197,962	△ 1,770,875,319	△ 1,715,904,513	54,970,806
	過年度損益修正益（△は益）	△ 653,789	△ 120,779,775	△ 79,006,043	41,773,732
	過年度損益修正損	1,341,996	238,107,702	158,423,711	△ 79,683,991
	受取利息	△ 1,035	0	0	0
	支払利息	727,314,915	633,893,970	553,190,441	△ 80,703,529
	固定資産除却費	290,072,135	18,758,061	66,936,224	48,178,163
	固定資産売却損	1,152,620	22,000	0	△ 22,000
	長期前払消費税償却額	14,643,847	18,304,271	20,463,114	2,158,843
	未収金の増減額（△は増加）	△ 11,667,955	24,393,668	△ 9,134,459	△ 33,528,127
	貯蔵品の増減額（△は増加）	384,300	1,987,900	635,300	△ 1,352,600
	前払金の増減額（△は増加）	△ 135,210,000	△ 42,800,000	66,630,000	109,430,000
	未払金の増減額（△は減少）	61,980,769	△ 66,738,652	99,466,776	166,205,428
	前受金の増減額（△は減少）	0	0	10,560	10,560
	その他流動負債の増減額（△は減少）	△ 4,234,179	484,000	3,826,320	3,342,320
	小　計	4,321,189,704	3,937,108,242	4,168,679,431	231,571,189
	利息の受取額	1,035	0	0	0
	利息の支払額	△ 727,314,915	△ 633,893,970	△ 553,190,441	80,703,529
業務活動によるキャッシュ・フロー		3,593,875,824	3,303,214,272	3,615,488,990	312,274,718
Ⅱ 投資活動	有形固定資産の取得による支出	△ 1,386,675,568	△ 1,019,289,224	△ 510,107,586	509,181,638
	有形固定資産の売却による収入	333,410	213,000	0	△ 213,000
	国庫補助金等による収入	913,488,903	561,159,293	533,556,100	△ 27,603,193
	貸付償還による収入	558,608	0	0	0
	貸付による支出	0	0	0	0
	長期前払消費税の納付による支出	△ 73,208,495	△ 43,176,863	△ 41,557,292	1,619,571
	その他投資による支出	△ 14,500	△ 8,010	△ 15,440	△ 7,430
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 545,517,642	△ 501,101,804	△ 18,124,218	482,977,586
Ⅲ 財務活動	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	838,700,000	665,100,000	301,000,000	△ 364,100,000
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 3,730,426,569	△ 3,610,065,103	△ 3,013,881,767	596,183,336
	他会計からの出資による収入	209,751,815	217,047,948	224,035,125	6,987,177
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 2,681,974,754	△ 2,727,917,155	△ 2,488,846,642	239,070,513
Ⅳ 資金増加額(又は減少額)(Ⅰ＋Ⅱ＋Ⅲ)		366,383,428	74,195,313	1,108,518,130	1,034,322,817
Ⅴ 資金期首残高		3,175,103,084	3,541,486,512	3,615,681,825	74,195,313
Ⅵ 資金期末残高(Ⅳ＋Ⅴ)		3,541,486,512	3,615,681,825	4,724,199,955	1,108,518,130

（注）　間接法により作成している。

（資料別表　下3）

比　較　貸　借　対　照　表

区分		科目	令和3年度末		令和4年度末		令和5年度末		前年度比較増減
			金額	%	金額	%	金額	%	金額
資産の部	固定資産	(1)有形固定資産	103,837,815,071	95.6	100,557,367,713	95.4	97,624,732,962	94.3	△ 2,932,634,751
		イ　土地	8,312,650,418		8,312,650,418		8,322,673,866		10,023,448
		ロ　建物	2,197,700,496		2,075,746,205		1,955,346,481		△ 120,399,724
		ハ　構築物	80,027,980,239		78,040,698,134		76,043,858,550		△ 1,996,839,584
		ニ　機械及び装置	13,283,668,375		12,114,985,494		11,290,407,283		△ 824,578,211
		ホ　車両運搬具	7,420,458		6,675,583		7,108,433		432,850
		ヘ　工具器具及び備品	8,395,085		6,611,879		5,338,349		△ 1,273,530
		ト　リース資産	0		0		0		0
		チ　建設仮勘定	0		0		0		0
		(2)投資その他の資産	329,839,839	0.3	354,720,441	0.3	375,830,059	0.4	21,109,618
		イ　投資有価証券	0		0		0		0
		ロ　出資金	10,000,000		10,000,000		10,000,000		0
		ハ　長期貸付金	0		0		0		0
		ニ　長期前払消費税	319,783,569		344,656,161		365,750,339		21,094,178
		ホ　その他投資	56,270		64,280		79,720		15,440
		計	104,167,654,910	95.9	100,912,088,154	95.7	98,000,563,021	94.6	△ 2,911,525,133
	流動資産	(1)現金・預金	3,541,486,512		3,615,681,825		4,724,199,955		1,108,518,130
		(2)未収金	586,970,814		562,586,204		571,673,714		9,087,510
		貸倒引当金	△ 1,897,000		△ 1,885,000		△ 1,788,000		97,000
		(3)有価証券	0		0		0		0
		(4)貯蔵品	42,363,300		40,375,400		39,740,100		△ 635,300
		(5)短期貸付金	0		0		0		0
		(6)前払費用	0		0		0		0
		(7)前払金	253,800,000		296,600,000		229,970,000		△ 66,630,000
		(8)未収収益	0		0		0		0
		(9)その他流動資産	50,000		50,000		50,000		0
		計	4,422,773,626	4.1	4,513,408,429	4.3	5,563,845,769	5.4	1,050,437,340
	資産合計		108,590,428,536	100.0	105,425,496,583	100.0	103,564,408,790	100.0	△ 1,861,087,793

（注）1 資産の部の「%」は、資産合計を100.0とした場合の割合を、負債・資本の部の「%」は、負債・資本合計を100.0とした場合の割合を表す。

2 令和4年度末有形固定資産の減価償却累計額は、125,312,385,253円である。

3 令和4年度末長期前受金の収益化累計額は、52,130,742,546円である。

（単位:円）

区分		科目	令和3年度末 金額	令和3年度末 %	令和4年度末 金額	令和4年度末 %	令和5年度末 金額	令和5年度末 %	前年度比較増減 金額
負債の部	固定負債	(1)企業債	33,849,456,404		31,126,551,654		28,278,894,920		△ 2,847,656,734
		イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	33,849,456,404		31,126,551,654		28,278,894,920		△ 2,847,656,734
		(2)他会計借入金	0		0		0		0
		(3)引当金	120,648,422		136,324,440		147,378,111		11,053,671
		イ 退職給付引当金	120,648,422		136,324,440		147,378,111		11,053,671
		(4)その他固定負債	0		0		0		0
		計	33,970,104,826	31.3	31,262,876,094	29.7	28,426,273,031	27.4	△ 2,836,603,063
	流動負債	(1)一時借入金	0		0		0		0
		(2)企業債	3,610,065,103		3,388,004,750		3,148,656,734		△ 239,348,016
		イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	3,610,065,103		3,388,004,750		3,148,656,734		△ 239,348,016
		(3)他会計借入金	0		0		0		0
		(4)未払金	704,094,829		485,076,952		1,342,977,813		857,900,861
		(5)未払費用	0		0		0		0
		(6)前受金	0		0		10,560		10,560
		(7)前受収益	0		0		0		0
		(8)引当金	38,800,000		39,900,000		41,900,000		2,000,000
		イ 賞与等引当金	38,800,000		39,900,000		41,900,000		2,000,000
		(9)その他流動負債	6,271,000		6,755,000		10,581,320		3,826,320
		計	4,359,230,932	4.0	3,919,736,702	3.7	4,544,126,427	4.4	624,389,725
	繰延収益	(1)長期前受金	37,343,144,697		36,334,719,242		35,507,163,408		△ 827,555,834
		イ 受贈財産評価額	7,705,571,767		7,853,515,010		8,107,406,538		253,891,528
		ロ 寄附金	117,905		117,905		117,905		0
		ハ 国庫補助金	24,933,207,122		23,774,355,392		22,713,725,521		△ 1,060,629,871
		ニ 県補助金	5,121,277		4,511,076		3,902,126		△ 608,950
		ホ 一般会計補助金	1,587,124,808		1,682,119,733		1,757,202,297		75,082,564
		ヘ 受益者負担金	3,112,001,818		3,020,100,126		2,924,809,021		△ 95,291,105
		ト その他長期前受金	0		0		0		0
		計	37,343,144,697	34.4	36,334,719,242	34.5	35,507,163,408	34.3	△ 827,555,834
合計			75,672,480,455	69.7	71,517,332,038	67.8	68,477,562,866	66.1	△ 3,039,769,172
資本の部	資本金	(1)資本金	26,909,208,411	24.8	28,148,769,551	26.7	29,384,248,116	28.4	1,235,478,565
		計	26,909,208,411	24.8	28,148,769,551	26.7	29,384,248,116	28.4	1,235,478,565
	剰余金	(1)資本剰余金	3,974,783,038	3.7	3,974,783,038	3.8	3,984,806,486	3.8	10,023,448
		イ 再評価積立金	0		0		0		0
		ロ 受贈財産評価額	112,537,779		112,537,779		122,561,227		10,023,448
		ハ 寄附金	622,998,120		622,998,120		622,998,120		0
		ニ 国庫補助金	3,239,247,139		3,239,247,139		3,239,247,139		0
		(2)利益剰余金	2,033,956,632	1.9	1,784,611,956	1.7	1,717,791,322	1.7	△ 66,820,634
		イ 減債積立金	0		0		0		0
		ロ 利益積立金	0		0		0		0
		ハ 建設改良積立金	0		0		0		0
		ニ 前年度繰越利益剰余金	0		0		0		0
		ホ 当年度純損益	1,011,443,440		773,168,516		944,622,806		171,454,290
		ヘ その他未処分利益剰余金変動額	1,022,513,192		1,011,443,440		773,168,516		△ 238,274,924
		計	6,008,739,670	5.5	5,759,394,994	5.5	5,702,597,808	5.5	△ 56,797,186
合計			32,917,948,081	30.3	33,908,164,545	32.2	35,086,845,924	33.9	1,178,681,379
負債・資本合計			108,590,428,536	100.0	105,425,496,583	100.0	103,564,408,790	100.0	△ 1,861,087,793

（資料別表　下4）

経　営　分　析　表

番号	指標名	算式	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度
1	経常収支比率	経常収益 ／ 経常費用 ×100	% 113.48	% 112.01	% 114.37
2	累積欠損金比率	当年度末未処理欠損金 ／ 営業収益－受託工事収益 ×100	% 0.00	% 0.00	% 0.00
3	流動比率	流動資産 ／ 流動負債 ×100	% 101.46	% 115.15	% 122.44
4	企業債残高対事業規模比率	企業債現在高合計－一般会計負担額 ／ 営業収益－受託工事収益－雨水処理負担金 ×100	% 724.83	% 682.72	% 623.98
5	経費回収率	下水道使用料 ／ 汚水処理費（公費負担分を除く） ×100	% 123.27	% 119.56	% 124.20
6	汚水処理原価	汚水処理費（公費負担分を除く） ／ 年間有収水量	円 118.11	円 121.47	円 117.39
7	施設利用率	晴天時一日平均処理水量 ／ 晴天時現在処理能力 ×100	% 67.13	% 66.82	% 65.98
8	水洗化率	現在水洗便所設置済人口 ／ 現在処理区域内人口 ×100	% 98.93	% 98.90	% 99.02
9	有形固定資産減価償却率	有形固定資産減価償却累計額 ／ 有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価 ×100	% 56.28	% 57.44	% 58.39
10	管渠老朽化率	法定耐用年数を経過した管渠延長 ／ 下水道布設延長 ×100	% 7.29	% 8.72	% 13.84
11	管渠改善率	改善（更新･改良･維持）管渠延長 ／ 下水道布設延長 ×100	% 0.03	% 0.01	% 0.04
12	当座比率	現金預金＋(未収金－貸倒引当金) ／ 流動負債 ×100	% 94.66	% 106.55	% 116.50
13	固定比率	固定資産 ／ 自己資本 ×100	% 148.26	% 143.66	% 138.82
14	自己資本構成比率	自己資本 ／ 総資本（負債・資本合計） ×100	% 64.70	% 66.63	% 68.16

（注）1　参考として記載している類似団体平均は、1～11の指標については『公営企業に係る経営比較分析表（令和4年度）』に掲載された本市下水道事業類似団体（政令市等を除く処理区域内人口10万人以上かつ処理区域内の人口密度が75人/ha以上100人/ha未満の団体における公共下水道事業）の平均値を記載しており、12～14の指標については『令和4年度地方公営企業年鑑』に掲載された公共下水道に区分される事業により算出して記載している。
2　自己資本＝資本金＋剰余金＋その他有価証券評価差額＋繰延収益
3　総資本（負債・資本合計）＝固定負債＋流動負債＋自己資本

令和４年度 類似団体平均	指　　標　　の　　意　　味
% 106.81	料金収入や一般会計からの繰入金等の収益で、維持管理費や支払利息等の費用をどの程度賄えているかを表す指標である。単年度の収支が黒字であることを示す100%以上となっていることが必要である。数値が100%未満の場合、単年度の収支が赤字であることを示しているため、経営改善に向けた取組が必要である。
% 0.00	営業収益に対する累積欠損金（営業活動により生じた損失で、前年度からの繰越利益剰余金等でも補てんすることができず、複数年度にわたって累積した損失のこと）の状況を表す指標である。累積欠損金が発生していないことを示す0%であることが求められる。
% 93.63	短期的な債務に対する支払能力を表す指標である。1年以内に支払うべき債務に対して支払うことができる現金等がある状況を示す100%以上であることが必要である。一般的に100%を下回るということは、1年以内に現金化できる資産で、1年以内に支払わなければならない負債を賄えておらず、支払能力を高めるための経営改善を図っていく必要がある。
% 525.07	料金収入に対する企業債残高の割合であり、企業債残高の規模を表す指標である。明確な数値基準はないと考えられるが、経年比較や類似団体との比較等により自団体の置かれている状況を把握・分析するために用いられる。
% 103.57	使用料で回収すべき経費を、どの程度使用料で賄えているかを表した指標であり、使用料水準等を評価することが可能である。数値が100%を下回っている場合、汚水処理に係る費用が使用料以外の収入により賄えていることを意味するため、適正な使用料収入の確保及び汚水処理費の削減が必要である。
円 111.78	有収水量1㎥あたりの汚水処理に要した費用であり、汚水資本費・汚水維持管理費の両方を含めた汚水処理に係るコストを表した指標である。明確な数値基準はないと考えられるが、経年比較や類似団体との比較等により自団体の置かれている状況を把握するために用いられる。
% 66.82	施設・設備が1日に対応可能な処理能力に対する、1日平均処理水量の割合であり、施設の利用状況や適正規模を判断する指標である。明確な数値基準はないと考えられるが、一般的には高い数値であることが望まれる。経年比較や類似団体との比較等により自団体の置かれている状況を把握するために用いられる。
% 97.75	現在処理区域内人口のうち、実際に水洗便所を設置して汚水処理している人口の割合を表した指標である。公共用水域の水質保全や、使用料収入の増加等の観点から100%となっていることが望ましい。
% 32.96	有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表す指標で、資産の老朽化度合を示している。明確な数値基準はないと考えられるが、一般的には、数値が高いほど、法定耐用年数に近い資産が多いことを示しており、将来の施設の改築（更新・長寿命化）等の必要性を推測することができる。
% 8.49	法定耐用年数を超えた管渠延長の割合を表した指標で、管渠の老朽化度合を示している。明確な数値基準はないと考えられるが、一般的には、数値が高い場合には法定耐用年数を経過した管渠を多く保有しており、管渠の改築等の必要性を推測することができる。
% 0.15	当該年度に更新した管渠延長の割合を示した指標で、管渠の更新ペースや状況を把握できる。明確な数値基準はないと考えられるが、数値が2%の場合、すべての管路を更新するのに50年かかる更新ペースであることが把握できる。
% 67.18	流動負債に対する当座資産(現金預金及び事業債権)の割合を示すもので、流動負債1円当たりいくらの当座資産があるかを表す。比率が大きい程即時支払能力が高い。
% 152.05	自己資本に対する固定資産の割合を示すもので、自己資本1円当たりいくらの固定資産に投下しているかを表す。比率が小さい程財務安全性が高い。
% 63.69	総資本（負債・資本合計）に対する自己資本の割合を示すもので、総資本1円当たりいくらの自己資本があるかを表す。比率が大きい程財務安全性が高い。